

ふるさと・きずな維持・再生支援事業 事業提案書

【申請団体】

申請団体名	東日本大震災・山梨県内避難者と支援者を結ぶ会
(協議体の場合のみ) 代表団体名	山梨福島県人会
(申請団体の) 代表者の職・氏名	会長 折笠浩二
協議体構成団体①	山梨県企画県民部 県民生活・男女参画課
協議体構成団体②	NPO法人山梨県キャリアコンサルティング協会
協議体構成団体③	やまなし絆ネットワーク協議会
協議体構成団体④	NPO法人やまなしライフサポート

【団体情報】

団体ホームページ	http://www.ycca.jp/musubukai/
又は公開予定日	

※情報公開を行っておらず、かつ公開する見込みのない団体については応募できません。

1 事業名

山梨県内避難者支援事業

2 事業の目的及び地域課題（200字以内）

<p>東日本大震災により、山梨県内では685名の方々が長期にわたる避難生活を余儀なくされており、その背景は90%が原発事故によるものでありさらなる長期化が予想されている。</p> <p>避難指示／自主避難／母子避難／単身者／一部家族／メンタルに課題がある方など、かかえる課題は多様化・個別化が顕著になっている。また、県内21市町村に分散しての避難生活となっている事からワンストップでの支援体制が求められている。</p>

3 事業の必要性（200字以内）

<p>今後の支援ニーズ調査（H26/12 実施）の結果①住宅支援②就労支援③避難者同士の交流支援④損害賠償等の支援⑤子育て支援等への希望が寄せられていることから、ワンストップでの日常の相談対応／支援制度の周知および交流機会の提供が必要となっている。さらには将来展望を描けない方（31%）や帰還希望者（20%）への必要な情報の提供が求められている。避難生活の長期化等から母子避難者や困窮世帯への対応も必要となる。</p>

4 事業内容

【実施取組1】

日常の相談対応

主な活動地域：山梨県内

実施期間：H27/6月～H28/3月末

【取組内容】（100字以内）

多様化・個別化している課題に対応するため、山梨県および県内21市町村、16の民間団体によるサポート体制を維持しながら、ワンストップでの相談対応と必要な支援制度の周知や情報提供を行う。

【実施取組2】

交流機会の提供

主な活動地域：山梨県内

実施期間：H27/6月～H28/3月末

【取組内容】（100字以内）

県内7地域での地域別・出身地別交流サロン、全県避難者を対象とした第6回避難者交流会等を開催し避難者同士・居住地域での交流促進を図る。また、各種団体による招待イベント情報の提供と参加を促進する。

【実施取組3】

アンケート調査の実施

主な活動地域：山梨県内

実施期間：H27/6月～H28/3月末

【取組内容】（100字以内）

これまで3回実施しているアンケート調査を継続実施し、県内避難者約240世帯を対象に5年間の意識の変化や今後の支援ニーズを把握するとともに、将来展望等についてお聞きし今後の支援活動に資する。

※実施取組に合わせて、数を追加してください。

5 事業効果（各200字以内）

1. 寄せられる相談にワンストップで対応できることにより、県内避難者685名に対し拠り所としての安心感を提供できる。
2. 交流機会の提供により、延350名程度の避難者が参加し、情報交換や地域との関わりの醸成と孤立防止に資することができる。
3. アンケート調査の継続的な実施により避難者の意識の変化や抱える課題・将来展望について把握し、個別対応と全体への対応などニーズに合った支援につなげる事が出来る。

6 実施団体の運営力強化（各200字以内）

【人材育成の観点】

- ・ JCN（広域避難者支援ネットワーク）の活動に参加することにより、他団体の支援ノウハウの習得および人材ネットワークの拡大が見込まれる。
- ・ 支援に有効と思われる「子ども被災者支援法」や「生活困窮者自立支援法」等について弁護士や司法書士および各自治体と連携する事により専門的知識の獲得が見込まれる。

【ネットワーク形成の観点】

- ・ 福島連携復興センターや当事者団体等と協働しながら、申請事業の「出身地別交流サロン」を開催する事により新たなネットワークの構築につながる。
- ・ 施行された「生活困窮者自立支援法」の各自治体担当部門との協働により、運用方法等について情報共有を図る事により、支援ネットワークの新たな構築につながる。

7 事業スケジュール（月ごと、箇条書き）

月	実施取組 1	実施取組 2
6月	日常相談/JCN ミーティング in 関東	人形劇招待案内
7月	日常相談/人形劇「みにくいあひるの子」	交流サロン
8月	日常相談/ピースフェスタ甲府	交流サロン
9月	日常相談/JCN ミーティング in 東京	交流サロン
10月	日常相談/アクションリサーチアリング(第3回)	交流サロン
11月	日常相談/避難者交流会周知	交流サロン
12月	日常相談/アンケート調査	第6回全県避難者交流会
1月	日常相談/アンケートまとめ	
2月	日常相談/JCN 全国ミーティング	山梨県司法書士相談会
3月	日常相談/取材対応	事業報告作成

※表が足りない場合は、適宜追加してください。

8 事業の実現性について（200字以内）

- ・ 日常の相談対応 21の自治体、16の協力団体によるサポート体制を維持している事から、ワンストップでの相談対応に問題ない。
- ・ 交流機会の提供 昨年の地域別交流サロン開催10回参加者69名、全県避難者交流会参加者211名、招待イベント参加者196名の実績がある事から問題ない。
- ・ アンケート調査の実施 過去3回の実績を有しているため、配布・回収・データ入力・分析・レポート作成のノウハウを有しているため問題ない。

9 事業終了後の展開・発展性（200字以内）

平成28年度についても山梨県内避難者の存在が見込める事から、官民43団体によるワンストップでの日常相談対応や地域別／出身地別交流サロン・全県避難者交流会・各種団体からの招待イベント等の交流機会の提供による、孤立防止や地域との関わりを醸成しながら、居場所と出番づくりに引き続き取り組む予定。

活動資金については官民の各種助成金や寄附金に頼らざるを得ない事から、引き続き情報収集を続け財源確保に努める。

10 事業の先進性・普及性（200字以内）

実施取組1の日常の相談対応については、長期化に伴い多様化・個別化している避難者の課題に対応するため、官民43団体でサポート体制を構築し取組みを継続している。地域の社会資本の協働事例として他地域のモデルとなる。

実施取組2の交流機会の提供については、地域別／出身地別／全県避難者対象など避難者の個別事情に配慮しながら開催している。招待イベントについても参加促進に努め孤立防止に効果的な取り組みである。

11 特記事項（アピールポイントなど）（200字以内）

H23年9月設立以来、活動を継続している事により避難者の皆様の認知度も向上し、何かあった時の相談先として「結ぶ会」が存在している事で安心するとの声を頂いている。行政やマスコミとの信頼関係の醸成にも努めており、県内避難者にかかわる相談先として認識されている。

官民43団体との協働関係を維持するとともに、新たなネットワーク構築により、帰還希望者・迷っている人・永住希望者などそれぞれの思いに寄り添いたい。

12 その他の助成金について

① 当該申請事業について、他の助成金も受けている。 答えが「はい」の場合のみ②へ	いいえ
② 他の助成金を受けているが、当該申請事業と明確に区別することができる。	はい／いいえ

※ 他の助成金を受けた事業と明確に区別することができない場合は応募できません。

第3号様式（第4条関係）

ふるさと・きずな維持・再生支援事業 収支予算書

申請者名 東日本大震災・山梨県内避難者と支援者を結ぶ会

【支出の部】

（単位：千円）

区 分	平成27年度 予 算 額	明 細
人件費（共済費を含む）	3,040	・事務局員160千円/月×2名×9.5カ月=3,040千円
報償費	350	・専門家謝金10千円×15名=150千円 ・パーソナルレポーター謝金5千円×40名=200千円
旅費	35	・JCN研修会等電車代7千円×5回=35千円
需用費 a1+b1+c1+d1	585	
消耗品費 a1	60	・トナー、文房具、PPC用紙等
燃料費 b1	285	・1200km×25円×9.5カ月
印刷製本費 c1	200	・活動報告書（15ページ/500部）150千円 ・パンフレット、封筒、名刺等50千円
飲食費 d1	40	交流サロン参加者お茶代400名×100円=40千円
役務費 a2	120	
通信運搬費 a2	120	連絡用および受取人払郵便代
使用料及び賃借料	210	・第6回避難者交流会会場費200千円 ・交流サロン会場費10千円
A 支出合計	4,340	千円未満切捨て

【自己資金の部】 ※自己資金は支出合計の2割以上が必要です。

（単位：千円）

区 分	平成27年度 予 算 額	明 細
自己資金（負担者名）	868	民間基金の活用等
寄付金等		
その他収入		
事業収入		
B. 自己資金合計	868	千円未満切捨て

【補助金交付申請額】 3,472千円（A. 支出合計－B. 自己資金合計）